

メディア環境の変化に適応した情報リテラシー教育の再考

菅谷 克行*1

Email: katsuyuki.sugaya.principia@vc.ibaraki.ac.jp

*1: 茨城大学 人文社会科学部 現代社会学科

◎Key Words 情報リテラシー, メディア環境, 情報行動, 情報モラル, 文系学生

1. はじめに

インターネットの一般利用が始まって既に20年以上が経過している。この間、メディア環境の変化は激しく、新たな電子デバイスやアプリケーション、インターネット上の様々なサービスが登場している。それに伴って、人々のメディア接触機会・時間、情報行動、情報の流れ方に変化が生じている。

アカデミックスキルの一部として大学初年次教育に情報リテラシーが導入されて久しい。そして、これまで様々な場で、情報教育の検討がなされてきた⁽¹⁾⁽²⁾。そして今、メディア環境の最近10年間の変化は、情報リテラシー教育に対して、その再考を促しているように考えられる。

そこで本研究では、メディア環境の変化に適応した実践的知識や情報行動スキルの育成に着目し、情報リテラシー教育の内容・位置づけを再考することを目的とする。特に文系学生を対象とする情報リテラシー教育において、現時点で養成すべき知識・態度、情報行動スキル等について多角的に検討し提案したい。

2. インターネット利用動向とメディア環境

2.1 スマートフォン利用者の拡大

近年、個人のインターネット利用時の電子デバイスはスマートフォンが主流となりつつある。総務省が公表した「平成29年通信利用動向調査結果」によると、個人インターネット利用機器におけるスマートフォンの割合が54.2%に対して、パソコンの割合は48.7%であった。この傾向は、特に若い世代で顕著である⁽³⁾。

また、情報通信機器の世帯別保有状況(率)についても、スマートフォンの75.1%に対し、パソコンは72.5%、固定電話は70.6%という結果であり⁽³⁾、完全にスマートフォンが通信用電子デバイスの主役となったといえよう。これは日本や先進国のみならず、世界的な傾向でもある点にも注目したい⁽⁴⁾。つまり、個人のインターネット利用環境は、スマートフォン(モバイル機器)による、場所や時間を問わず、四六時中利用可能なものとなったといえる。

2.2 メディア環境の変化とその影響

このようなインターネット利用環境の変化は、まさにメディア環境の変化と捉えることができる。インターネットの大きなメディア特性の一つは、情報の発信者と受信者の境界がなくなること、即ち、誰もが情報発信者にも受信者にもなれることである。特に近年利

用率が増加しているSNSは⁽⁴⁾、コミュニケーションツールと呼ばれるが、情報発信と受信・拡散をほぼ無意識のうちに行うツールだという見方もできる。そこでアクセスし受け取ることができる情報量は膨大であり、自分が発信した情報もその渦中に入り込み、拡散機能やレスポンス機能により広がっていく。個人のインターネット利用がスマートフォン中心となり、これらの傾向が、より強くなっていることと考えられる。

世界に向けて情報発信者になるということは、たとえ一般人ユーザであっても、コンテンツ制作者の立場に立っている記者やジャーナリストと同等の情報発信者としての責任がある。2017年に大きく話題となったフェイクニュースの拡散のように、様々な偽ニュース・情報を発信するユーザもいれば、それを拡散するユーザもいる。メディア環境の変化により、これらの現象・情報行動が、より発生しやすくなっていることと考えられる。

2.3 インターネット利用時の不安

総務省が公表した「平成29年通信利用動向調査結果」では、インターネット利用時における何らかの不安を感じる人の割合が増加(平成28年61.6%から平成29年68.3%)したことについても指摘している⁽³⁾。不安の内容としては、個人情報や利用履歴の漏洩、ウィルスへの感染、迷惑メール、架空請求や詐欺、セキュリティ対策などがあげられている。

個人のインターネット利用環境がパソコンからスマートフォンに主役が移り、より個人単位でのデバイス保有・管理が必要となった。パソコンであれば、家族で共有利用・管理している状況も考えられるが、スマートフォンは完全に個人で保有・利用していることと考えられる。その分、情報漏洩やセキュリティに対する意識が大きくなり、このような不安の増大につながったのではないかと考えられる。

2.4 大学や職場の情報環境の変化

近年、BYOD(Bring your own device)の導入が、教育機関や職場でも広がりつつある。簡単に言えば、個人所有の電子デバイスを学校や職場に持ち込んで、それを勉強や業務で使用する機会が増えつつあることである。これは世界的な潮流にもなっており、学校・企業側のデバイスに対するコスト削減や、個人が使い慣れたデバイスで勉学・業務に取り組むことによる効率のアップなどが期待されている。

しかしながら、個人のデバイスを組織内部に持ち込むことによる危険性に対するセキュリティ確保、各種内部情報の管理、デバイス購入に関する個人負担や損害補償など、課題として指摘されている点も多い。実際に学校でBYODを導入すると、初心者向けの各種設定指導や、トラブル時の個別サポートサービス、さらに経済的にデバイス購入が困難な学生に対する支援など、解決しなければならない課題も多々出てくることと思われる。

以上のように、メディア環境の変化は、ただ単に使用するデバイスやアプリが変わったのみではなく、個人の情報行動や生活、社会的な立場や責任、さらには組織の運営など、多方面に影響を及ぼしている。

3. メディア環境に適応した情報教育

3.1 日常における情報行動・態度として

これまで概観したように、現在、多くの人々（特に若者世代）にとってのメディア環境は、スマートフォンを介したインターネットである。場所や時間を問わず利用できることはモバイル端末の長所でもあるが、同時にリスクにもなり得る。実際学生に調査してみると、一日あたり5時間以上をインターネット上で費やしている者（日常生活の中心となっている者）も複数いた。そのため、情報教育としては、まず、現在のインターネット常時使用を可能としたメディア環境の中で生活していることを学生に意識化（できれば視覚化）することを促して、その中で自分自身がどのような情報行動・態度を取っているのかを確認させることが重要だと考える。

さらに情報受信者のみでなく発信者に容易になれることも意識化させる必要がある。特にSNSを介した「炎上」「フェイクニュース拡散」「著作権、肖像権等の侵害」などは日々発生しており、学生がそれらのトラブルに巻き込まれることもある。SNSへの投稿には、情報発信者としての自覚や責任感が伴うことを意識化させる教育が必要であると考えられる。

そのために、情報リテラシー教育の中に情報行動や態度・モラルの教育もしっかりと入れ込んでいくことが必要である。学生が、これらをしっかりと意識化し身につけることができれば、インターネットは、情報発信者として記事・意見・考えを自由に表現したり、写真・動画などを含めたコンテンツやアプリを発表したりするための貴重な場になり得る。つまり、記者・ジャーナリスト・クリエイターの立場にも容易になり得ることを、その可能性を含め、学生は感じるができるようになるであろう。

3.2 アカデミックスキルとして

従来の情報リテラシー教育で行われてきた、ワープロ、表計算、プレゼンテーション支援などの各ソフトの活用方法に関する教育内容は、論文・レポート執筆、データ分析、口頭発表に直結した、まさに大学生活で必要とするアカデミックスキルの一部である。学生からの教育要望としても、これらの操作や効果的な活用方法に関するものが現在でも多い。そのため、今後もこれらの要素をなくすことはできないと考えるが、ス

キル獲得・習熟度が学生によって大きく異なることが、授業実施上の問題となることがある。この点への配慮・工夫が継続的に検討すべき課題だと考える。

文献・資料・情報の検索も、大切なアカデミックスキルの一つである。図書館や文献データベースの利用方法の指導は初年次教育のどこかで実施されていると思われるが、現実的には学生の検索行動の大半は、スマートフォンによるインターネット上であることと考えられる。先にも述べたが、日々増大する膨大な情報にアクセスすることは、その中に信憑性が疑われる情報や意図的に誤った情報なども混じっていることを包含する。そもそも、あらゆる情報は発信者の意図によって構成されており、その情報の解釈についても受信者の立場や思想によって大きく異なるものだと捉えることもできる。そのため、インターネット上の情報に対する態度を含めた情報行動（信憑性チェック、主体的読解などを通じた情報の取捨選択と活用能力）の育成は、これまで以上に必要になっていると考える。

3.3 BYODに向けた対策として

個人のデバイスを組織内に持ち込んでLANに接続することは、個人にとっても組織にとってもセキュリティ上のリスクである。そのため、組織内のセキュリティポリシーを必ず確認し遵守する態度を養成することはますます必要である。

また機器トラブル発生時の対処方法についても教育する必要がある。個人保有のデバイスであっても、購入・契約時に店舗で初期設定した状態のまま使用し、自身で設定変更等をしたことがないユーザもいる。そのため、無線LAN接続設定時や、組織内システム・アプリケーションの利用時に発生したトラブルに、自身で対処できない者もいる。必要に応じて、プロセスの表示、強制終了、再起動など、緊急時の基本操作ができるようになることは、BYODに向けた対策として必要なことと考える。

4. おわりに

本稿では、現在のメディア環境に適応した実践的知識・情報行動・態度について考察し、その教育の必要性について述べた。メディア環境は日々変化を続け、そこで必要とする知識・態度・情報行動スキルも変化・更新していかなくてはならない。今後も継続的に調査・検討を実施し、情報教育の授業改善・充実化につなげていきたい。

参考文献

- (1) 菅谷克行：“人文系学生は情報教育に何を望んでいるのか”，2007PC Conference 論文集, pp.391-392 (2007)。
- (2) 情報処理学会：“カリキュラム標準 J17 一般情報処理教育 (J17-GE)”，https://www.ipsj.or.jp/annai/committee/education/j07/ed_j17-GE.html [2018.6.10 閲覧]
- (3) 総務省：“平成29年通信利用動向調査”，http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/180525_1.pdf [2018.6.10 閲覧]
- (4) 総務省：“平成29年版情報通信白書”，<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/pdf/index.html> [2018.6.10 閲覧]